

2. 「北の住まいるタウン」の方向性

北海道では、基幹産業である1次産業の生産基盤が広域に及ぶことから、一極集中によるまちのコンパクト化は難しいため、地域の特性を踏まえ、地域ごとに生活の拠点をづくり、それらをネットワークで結ぶことにより、まちをコンパクトにしていくことが重要です。

また、その地域に豊富に賦存する再生可能エネルギー^{*}の地産地消による地域経済の再生や、豊かな自然環境、魅力ある食や景観、文化などの地域資源を活用した地域の自立的な運営などにより、暮らしの質の向上、コミュニティの再生、地域産業の振興、雇用の創出などにつなげていくことが重要です。

さらに、地域コミュニティにおける高齢者等への支援体制に加え、ICT^{*}やAIなどの未来技術を活用し、生活を支えるサービスを充実させ、地域の拠点間を交通・物流ネットワークや通信でつなぐことなどにより、住み慣れた地域に安心して住み続けられる環境を整えることも重要です。

「北の住まいるタウン」の実現に向け、「コンパクトなまちづくり」、「脱炭素化・資源循環」、「暮らしやすさの向上」の3つの視点から、目指すべき地域像と取組の方向性を整理しました。

(1) コンパクトなまちづくり

広域分散型の都市構造を有する本道の地域特性を踏まえ、都市経営やエネルギー消費の効率化や生活機能の集約化、地域間のネットワーク化による円滑な交通・物流や通信の確保などにより、人が集まり、住み、暮らしやすい効率的なまちを目指します。

(2) 脱炭素化・資源循環

太陽光、風力、雪氷冷熱、バイオマスなどの本道が有する豊富なエネルギー資源を、都市や農林水産業の経営などに積極的に活用することにより、脱炭素化や環境負荷軽減を図ります。また、それぞれの地域特性に応じて、地域資源が循環するまちを目指します。

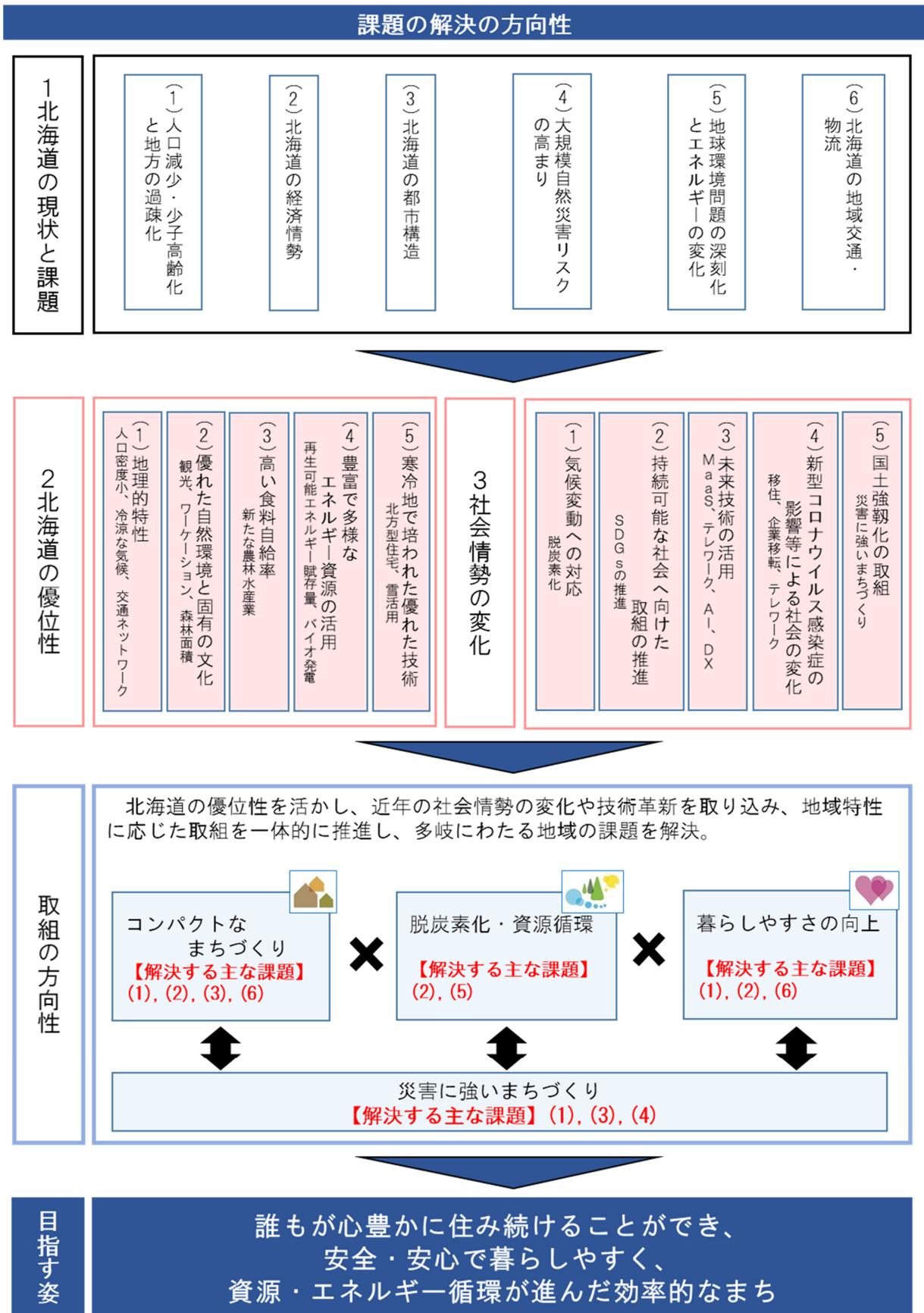
(3) 暮らしやすさの向上

人口減少、少子高齢化社会において、限られた財源の中で、行政サービスや住民のセーフティーネット、防災機能などが発揮されるよう、地域住民、団体、民間事業者、大学などが相互に協力し、新しい技術や仕組みなどを取り入れながら共に支え合って暮らしていくための取組を持続的に行うことにより、安全・安心で暮らしやすいまちを目指します。

今、私たちは、人口減少や少子高齢化、地球温暖化による気候変動など、これまでに経験したことのない新たな時代の到来を迎えています。自然災害の頻発化・激甚化や急激な社会情勢の変化などを踏まえ、上記の3つの取組の推進にあたっては、「災害に強いまちづくり」の視点を加え、安全で安心して住み続けられる自立したまちを目指します。【図Ⅲ-2】

人々の暮らしを未来へつないでいく持続可能なまちづくりを進めていくためには、多様な主体が力を合わせ、知恵やノウハウを集結し、多岐にわたる様々な課題の解決に向けて、一人ひとりが積極的にチャレンジしていく姿勢が大切です。

図Ⅲ-2 《「北の住まいるタウン」の目指す姿と方向性》



IV. 「北の住まいるタウン」の取組

1. 取組の方向性

「北の住まいるタウン」の実現に向け、北海道の優位性や社会情勢の変化、**自然災害の激甚化・頻発化**を踏まえ、「コンパクトなまちづくり」「脱炭素化・資源循環」「暮らしやすさの向上」という3つの方向性に沿った取組を掛け合わせ、「災害に強いまちづくり」を意識しながら、地域の多様な主体が連携・協力して進めていくことにより、地域が抱える多岐にわたる地域課題の解決につながる相乗効果・波及効果を生み出し、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていきます。



2. 取組のポイント

(1) コンパクトなまちづくり



①市街地の無秩序な拡大抑制

- ・都市計画制度等を活用し、市街地の無秩序な拡大の抑制や、都市機能の適正な誘導を行うことにより、コンパクトな市街地を形成し、都市経営の効率化を図る。
- ・立地適正化計画制度*を活用し、まちなかに居住機能や都市機能を誘導し、コンパクトなまちづくりに取り組みやすい環境を整備する。

例) 都市計画法に基づく大規模開発の規制、土地利用の規制、用途制限、立地適正化計画の策定 など



立地適正化計画をもとに進めるまちなか居住と交通ネットワークの構築による都市機能の活用 (鷹栖町)

②公共公益施設の集約

- ・公共施設や生活利便施設等の都市機能の集約や運営の効率化によるコンパクトなまちづくりに取り組むことにより、住民サービスの向上、行政コストの縮減を図る。

例) 公共公益施設の集約・機能更新・適正な配置 (更新時期にあわせた再配置など)、公営住宅の集約化 など



公共施設の機能集約と新機能を付加したまちなか拠点を官民連携の事業手法で整備 (室蘭市)
出典: 生涯学習センターきらん HP

③まちなか居住の推進と地区ごとの居住エリアの集約

- ・まちなか居住を推進し、まちなかのにぎわいを再生する。
- ・周辺地域においては、地域の特性を考慮しながら、地区ごとの集約やまちなかへの住み替え支援を行い、コンパクト化に向けてゆるやかに誘導する。

例) まちなかへ複合型施設の整備、公営住宅や高齢者向け住宅など居住施設の整備や更新



④コミュニティ拠点の形成

- ・公共公益施設の集約やまちなか居住、地区ごとの居住エリアの集約に併せて、高齢者、障がい者、子どもなどが共に集う地域のコミュニティ拠点を形成することにより、サービスの充実やコミュニティの醸成を図り、まちの利便性を高める。
- ・平常時から活動、情報、交流の拠点となり、コミュニティの形成を支える公共施設については、災害対策の拠点や避難施設としての活用を想定した機能を整備し、防災力の向上を図る。

例) 商業機能、生活利便機能、福祉サービス機能などコミュニティの拠点となる基盤形成、公共施設等の防災拠点化 など

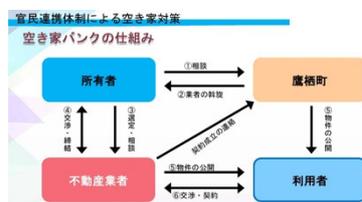


環境や景観に配慮した新庁舎はまちなかの賑わいに連続したオープンな空間であり、災害時の拠点ともなる（北見市）出典：北見市HP

⑤空き地・空き家等のマネジメント

- ・中心市街地等に残る空き地を憩いの空間や公共施設用地として活用するほか、空き家・空きビル等を活用・転用することにより、中心市街地のにぎわいづくりを創出する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による暮らし方、働き方の変化に応じて、空き家を受け皿として活用できるような環境整備を行い、移住定住の促進や、新しい働き方として注目されているワーケーション※を推進する。
- ・空き家の活用を検討する場合は、まちの安全性の向上を担う良質な防災ストックを増やす視点で、耐震化や環境性能の向上に考慮する。

例) 空き家・空きビル・低未利用地・低利用駐車場などの有効活用、市街地の集約等により発生する空き家等の管理・活用、危険な空き家の除却、移住・交流の促進 など



空き家の早期流動化と住民の意識づくりを丁寧に行う、官民連携による空き家バンク（鷹栖町）
出典：2021年まちづくりセミナー鷹栖町事例紹介資料

⑥災害リスクを踏まえたコンパクト化

- ・既存施設の再配置や新たな施設を整備する場合は、立地適正化計画制度※などを活用し、防災関連計画との整合やハザードマップ※による災害リスクなどを踏まえ、災害リスクの低いエリアへの誘導を図り、安全でコンパクトなまちづくりにより防災力の向上を図る。
- ・既存市街地が災害リスクの高いエリアに位置する場合は、中・長期的な視点で安全なエリアへの移転等も考慮する。
- ・近年の激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、ハード・ソフトの両面で総合的な防災対策を検討する。

例) 居住エリアの安全確保、大規模災害を意識した避難経路の検討、高架道路の活用など多様な避難場所の確保、事前防災対策の加速化 など



災害時に庁舎機能を維持し避難施設ともなる釧路市役所防災庁舎（釧路市）
出典：釧路市HP

⑦まちの魅力づくり

- ・集約を目指す市街地や居住エリア、コミュニティ拠点では、生活の利便性や快適性の向上、にぎわいの創出、防災機能の向上、観光振興や移住促進に向けたまちの魅力づくりに取り組み、住み続けたい、住んでみたいまちとして人を呼び込み、移住・定住を促進する。
- ・人口減少・高齢化社会を見据えた商店街の活性化に向けた取組や、商店街が有する身近な賑わいの創出に向けた取組を進め、住民の暮らしを支える地域商業の活性化、雇用の創出を図る。

例) 景観形成、多世代交流の場の形成、みどりの空間の創出、ユニバーサルデザインの推進、地域商業と連携した賑わいの創出、利便性の高い駐車場整備 など



中心市街地のにぎわい滞留拠点
フラノマルシェ（富良野市）

【関連する SDGs の目標】



(2) 脱炭素化・資源循環



①再生可能エネルギーの活用促進と地産地消

- ・道内の豊富に賦存する再生可能エネルギー[※]を化石燃料に代わる電源として活用し、脱炭素に向けたまちづくりを進める。
- ・地域の実情に応じたエネルギーの地産地消に取り組み、経済と環境が好循環するグリーン社会[※]の実現に向けた取組を進める。
- ・北海道胆振東部地震における大規模停電の教訓などを踏まえ、災害時においても地域において必要な電源などが確保でき、生活を継続できるような仕組みを検討する。

例) 太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス[※] (廃棄物由来のものを含む) といった再生可能エネルギー[※]の活用、省エネルギーの推進、分散型電源の導入、データセンター誘致 など



次世代エネルギーパークによる再生可能エネルギーの利用促進と地域経済の活性化 (足寄町)



大規模な風力発電や生ごみメタン発酵施設 (稚内市)

②地域でのエネルギー共有

- ・地域で作ったエネルギーを複数の建物で共有し、エネルギー消費の効率化を行うことにより、脱炭素化に向けたまちづくりを進め、温室効果ガス[※]の削減とともに、光熱費低減による暮らしやすさの向上を図る。

例) 地域の熱・電力の生産拠点からの複数の建物へのエネルギーの供給 など

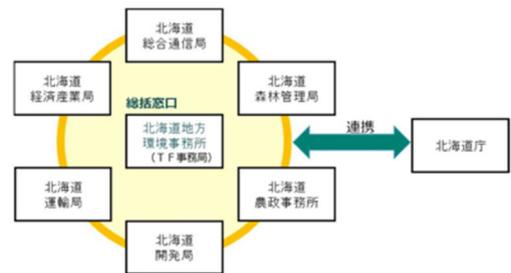


公共施設等への熱供給システムやエネルギー自給型の集合住宅などによる地域内のエネルギー共有 (下川町)

③脱炭素化・資源循環による産業の創出

- ・ 快適で無理のないエネルギー転換技術の導入や再生可能エネルギー^{*}の利用、バイオマス^{*}など地域資源を循環させる産業の創出などにより、環境にやさしい持続可能なまちづくりを目指す取組を行い、温室効果ガス^{*}の削減や、地域経済の活性化を図る。
- ・ 再生可能エネルギー^{*}等の活用においては、ICT^{*}など技術の進展を踏まえながら、水素等への転換・貯蔵による公共交通等への利用やエネルギーの地域間のやりとりなど、中長期的な視点に立った活用を検討する。

例) エネルギー活用状況の見える化、ICT^{*}技術の活用、次世代自動車の利用促進、EV 充電器の普及、再生可能エネルギー^{*}の利用、バイオマス^{*}などの地域資源の循環利用、地域エネルギー会社の設立、「ゼロカーボン北海道タスクフォース」による支援施策の推進 など



「ゼロカーボン北海道タスクフォース」
地方支分部局レベル会合



ゼロ北ハンドブック
北海道内地域脱炭素関連補助施策集

④建築物や住宅の省エネ化

- ・ 建築物の省エネ性能の見える化を進めるほか、ZEB^{*}、ZEH^{*}の普及を促進し、温室効果ガス^{*}の削減や再生可能エネルギー^{*}の導入促進、快適性や健康性の向上、防災・減災性能の向上を図る。
- ・ 家庭や事業所における省エネルギーに向けた意識改革を推進しながら、気候や地域特性、建築物の特性等に応じた適正なエネルギー使用に努める。
- ・ 木材を建築物に使用することにより、森林の整備・保全にも資することから、道産木材の利用を促進し、脱炭素社会の実現や地域経済の活性化を図る。

例) 北方型住宅の普及、講習会の開催、ナチュラル・ビズ・スタイルの推進、建物の断熱改修、建築物への地域産材の利用促進 など



良質な住宅ストックの活用と、流通のしくみ
づくりを行う「北海道R住宅」の取組

【関連する SDGs の目標】

